

母語獲得研究と第二言語習得研究における 相互作用的アプローチ

鈴木 孝明
京都産業大学

1. 母語獲得研究と第二言語習得研究の接点

母語獲得研究（L1 習得研究）と第二言語習得研究（L2 習得研究）は、独立した別々の研究領域と捉えられることが多い。また、これらの領域に接点が求められることもあまりない。しかしながら、両者には「ヒトが言語を習得するメカニズムを解明する」という共通の目的が存在する。この点に関して、L1 習得研究とL2 習得研究の特徴を記述すると以下ようになる。

- （1）L1 習得研究：子どもがL1を習得するメカニズムを解明するために、L1を調査する。
- （2）L2 習得研究：学習者がL2を習得するメカニズムを解明するために、L2を調査する。

これらが最も基本的な研究スタンスではあるが、（1）と（2）に関して積極的に接点を求め、双方からの示唆を得ることも可能だと考えられる。たとえば上記（1）に対して（3）、（2）に対して（4）のように捉えるわけである。

- （3）L1 習得のメカニズムに関する問題解決の糸口が、L2 習得の調査によって提示され得る。
- （4）L2 習得のメカニズムに関する問題解決の糸口が、L1 習得の調査によって提示され得る。

ここでは、これらを「母語獲得研究と第二言語習得研究における相互作用的アプローチ」とよび（鈴木, 2011）、以下で（4）に関する事例を紹介する。

2. L2習得研究におけるL1習得研究からの示唆

ここでは2つの文法現象に関して(4)に示したアプローチを紹介する。本稿の目的は研究のアプローチを示すことなので、それぞれの文法現象にかかわる言語学の理論や習得理論の詳細には立ち入らない。また、これらに関する最新の先行研究を網羅して紹介するわけではないこともあらかじめ明記しておく。

2.1 事例1：英語の再帰代名詞と代名詞の解釈

(5)の文で埋め込み節に使われた再帰代名詞 *himself* は、同じ節に使われた主語の *Bill* を指すが、主節の主語 *John* を指すことはできない。同じことは(6)のような不定詞節に使われる再帰代名詞にもあてはまる¹。

(5) *John_i thought that [Bill_j criticized himself_{-*uij*}]}*.

(6) *John_i told [Bill_j to criticize himself_{-*uij*}]}*.

L2習得研究において、日本語を母語とする英語学習者は(5)と比べて(6)の解釈に困難が生じることが知られている(若林・白畑・坂内, 2006参照)。同じことは中国語や韓国語を母語とする英語学習者にも観察され、これは「時制節と不定詞節の非対称性」(*tensed-infinitive asymmetry*)とよばれている(Yuan, 1994)。L2習得の観点から、この原因に関して少なくとも2つの可能性が考えられる。1つはL2独自の誤りという可能性である。(6)の文に対応する日本語や中国語では、再帰代名詞は主節の主語 *John* を指すことが可能である。よって、このようなL1における特性が転移という形で学習者の英語に影響を及ぼす可能性は大いに考えられる。もう1つは、発達上の誤りという可能性である。学習者の母語にかかわらず、また、L1習得とL2習得という区別とも関係なく、言語習得の発達過程に見られる特徴として(5)よりも(6)に困難が伴い、その結果として誤りが起こるという可能性である。

相互作用的アプローチ(4)の視点からは、次のような予測が可能である。まず、英語のL1習得においても(5)と比べて(6)に誤りが多く観察されるならば、L2習得における(6)の誤りはL2習得独自のものではない可能性が考えられる。これに対して、もし子どものL1で(6)に関しての誤りが起こらないならば、L2習得における(6)の誤りは、L2独自の誤り(e.g., 転移)である可能性は否定できないだろう。

そこで実際のL1習得研究に目を向けてみる。Chien & Wexler (1990)の実験2には、2歳から5歳までの英語獲得児142を対象とした大規模な調査の報告がある。これによると、(6)に相当する不定詞節に現れる再帰代名詞の解釈は、4歳前半でも8割程度の正解率であったことが報告されている。さらに、(5)のような時制節に使われる再帰代名詞の解釈と比較しても、不定詞節に使われる再帰代名詞の方が難しいということではなく、むしろ不定詞節の方が年齢別グループの発達過程においても、常に正解率が高い傾向が見られる。このような結果から、英語のL1習得において不定詞節に現れる再帰代名詞の解釈は困難ということではなく、L2習得で観察された時制節と不定詞節の非対象性は、転移によるものだという可能性が支持されることになる²。

もう1つ英語の代名詞に関する事例を取り上げる。英語の再帰代名詞と代名詞は、おおむね相補分布を見せる。よって単文における主語と直接目的語が同一参照物を指す場合、(7)の再帰代名詞 *himself* は文法的であるが、(8)の代名詞 *him* を使った文は非文法的となる。

(7) *John criticized himself*.

(8) *John criticized him*.

ところが、日本語を母語とするL2学習者にとって(8)の文が誤って文法的だと捉えられることは決して少なくない(Shirahata, 2007; 鈴木, 2015)。これに関しても、L2独自の誤りという可能性と発達上の誤りという2つの可能性が考えられる³。そこで、前述のChien & Wexler (1990)を見てみると、子どものL1習得の場合にも(8)のような文の解釈に困難が生じることがわかる。177名を対象とした実験4では、(7)のような再帰代名詞を使用した文の正解率は9割以上であるのに対して、(8)のような代名詞の解釈に関する文の正解率は6、7歳児でも50%程度だと報告されている。L2習得同様、L1習得においても代名詞の解釈に困難が伴うということは、L2における誤りはL2独自のものではなく、L2習得とL1習得に共通した発達上の誤りである可能性が考えられるだろう⁴。

ここでは、英語の再帰代名詞と代名詞の解釈に関して、L2習得で起こる誤りがL1習得でも観察されるのかどうか見た。L1習得を見ることで、L2習得に起こる誤りの原因の最終的な特定化に至るわけではない。しかし、消去法的に

可能性を狭め、誤りの要因を絞り込むためにL1習得研究から得られる示唆は決して小さいものではないだろう。

2.2 事例2：日本語の関係節にかかわる難易

L2習得において多くの調査が行われてきた文法現象の1つに關係節があげられる。類型論的な見地からKeenan & Comrie (1977)によって、(9)に示すような關係節化可能性の階層 (the noun phrase accessibility hierarchy) が提案されると、これがL2における習得の難易と一致するのかどうかを調査する研究が行われるようになった (e.g., Eckman, 1977)。

(9) 主語關係節 > 直接目的語關係節 > 間接目的語關係節 > 斜格の關係節…

(9)に従うと、たとえば主語關係節は直接目的語の關係節 (以降、目的語關係節と呼ぶ) よりも容易で、目的語關係節は間接目的語の關係節よりも容易ということになる。また、近年では言語処理的な見地から、關係節の処理に関わる複雑さが習得の難易を決定するという提案もあり (O'Grady et al., 2003)、これもL2において盛んに調査が行われている。これらのL2習得研究で繰り返し報告されているのは、英語ではL1習得同様に (Tavakolian, 1978など)、主語關係節の方が直接目的語の關係節よりも容易だということである。このような結果は、關係節化可能性の階層とも、關係節の処理に関わる複雑さによる予測とも一致することから、L2の普遍的な特性のように思われる。

しかしながら、これに異議を唱える結果が日本語を対象としたL2習得研究で報告されている。日本語のL2においては、主語關係節の方が目的語關係節よりも容易だという結果 (Kanno, 2007など)、これとは逆に目的語關係節の方が主語關係節よりも容易だという結果 (Tarallo & Myhill, 1983など)、さらに、この両者に難易の差はないとする結果 (大関, 2008など) が報告されているのである。そこで日本語のL1習得研究に目を向けてみる。

ここでの意義は、L2で一定の結果が得られていない日本語において、そもそもL1習得で、關係節化可能性の階層に従う結果が得られているのかどうかということである。もし英語と同じように、日本語のL1でも主語關係節の方が目的語關係節より容易ならば、日本語L1は(9)に従って習得が進むと考えられ、さらにこのことは、日本語のL2習得で報告されてきた多様性に対して、

L2独自の要因を追求する必要性を示唆することになる。これに対して、もし日本語のL1習得で(9)に従わない結果が得られるならば、日本語のL2における結果は、L2独自の要因によるわけではないという可能性がでてくる。

日本語の關係節を対象としたL1習得研究は古くから行われている (Harada et al., 1976 など)。しかし、これらの研究は關係節を含む複雑な文を調査しているため、全般的に正答率が低く、主語關係節と目的語關係節の対比も見えてこない。これに対して、關係節のみを対象にした文理解実験には、幼児の主語關係節と目的語關係節に焦点を当てた研究がある。Suzuki (2011) は、5、6歳児を対象に關係節を対象としたテストだけでなく、關係節理解の必要条件となる格助詞に関するテストを行った。その結果、目的語關係節の方が主語關係節よりも正解率が高かったが、格助詞テストで文理解の手がかりに主格「が」と対格「を」を正しく使えた被験者のみを分析対象にすると、主語關係節と目的語關係節の正解率に有意差がないことがわかった。つまり、L1習得においても日本語の場合は、主語關係節と目的語關係節の難易に差は見られなかったということである。

このような結果は、日本語L2の結果に矛盾するものではなく、むしろL1とL2が同じ特徴をもつことを示している。よって、日本語のL2が(9)に従わない原因は、L2独自の要因だとは限らないということ、さらに、日本語という目標言語に関する何らかの要因がL1習得にもL2習得にも共通に存在し、この点で、日本語は英語と異なるという可能性 (Ozeki & Shirai, 2007) を示しているようである。

3. まとめ

2つの文法現象を通して、母語獲得研究と第二言語習得研究における相互作用的アプローチの例を見てきた。ここではL2習得研究に焦点をあてて、L1習得研究の結果がどのような示唆を与え得るのか見てきたが、同じことはL1習得に関しても言える。このようなアプローチは、得られた結果を基にした主張や提案に対しての独立証拠を提示する場合、また結果を説明し得る様々な可能性が存在する場合は、それを消去法的に狭めていく際に大いに役立つと考えられる。L1習得研究、L2習得研究ともに、いったんその枠組みで考え出すと、他方にはなかなか目が向かなくなる。そんな時、視点を変えて別の切り口からの考察を試みる際に、相互作用的アプローチがヒントを与えてくれるだろう。

文献

- Chien, Y-C. & Wexler, K. (1990). Children's knowledge of locality conditions in binding as evidence for the modularity of syntax and pragmatics. *Language Acquisition* 1, 225-295.
- Eckman, F. (1977). Markedness and the contrastive analysis hypothesis. *Language Learning* 27, 315-330.
- Harada, S., Uyeno, T., Hayahsibe, H. & Yamada, H. (1976). On the development of perceptual strategies in children: a case study on the Japanese child's comprehension of the relative clause constructions. *Annual Bulletin*, 10, Research Institute of Logopedics and Phoniatrics, University of Tokyo, 199-224.
- Kanno, K. (2007). Factors affecting the processing of Japanese relative clauses by L2 learners. *Studies in Second Language Acquisition* 29, 197-218.
- Keenan, E. & Comrie, B. (1977). Noun phrase accessibility and Universal Grammar. *Linguistic Inquiry* 8, 63-99.
- O' Grady, W., Lee, M. & Choo, M. (2003). A subject-object asymmetry in the acquisition of relative clauses in Korean as a second language. *Studies in Second Language Acquisition* 25, 433-448.
- Ozeki, H. & Shirai, Y. (2007). Does the noun phrase accessibility hierarchy predict the difficulty order in the acquisition of Japanese relative clauses? *Studies in Second Language Acquisition* 29, 169-196.
- 大関浩美 (2008). 『第一・第二言語における日本語名詞修飾節の習得過程』くろしお出版
- Shirahata, T. (2007). Interpretation of English pronouns and reflexives by Japanese learners: A preliminary study. 『静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇)』第57号, 141-156.
- Suzuki, T. (2011). A case-marking cue for filler-gap dependencies in children's relative clauses in Japanese. *Journal of Child Language* 38, 1084-1095.
- 鈴木孝明 (2011). 「文法習得における第一言語習得研究と第二言語習得研究の接点」『日本語学』30巻7号, 28-39.
- 鈴木孝明 (2015). 「英語の第二言語習得における束縛理論と帰納的学習」口頭発表、日本第二言語習得学会第15回年次大会、2015年6月7日、広島大学
- 鈴木孝明 (2017) 「原理Bの遅延効果」畠山雄二 (編) 『最新理論言語学事典』 (pp.

194-195). 朝倉書店

- Tarallo, F. & Myhill, J. (1983). Interference and natural language processing in second language acquisition. *Language Learning* 33, 55-76.
- Tavakolian, S. (1978). The conjoined-clause analysis of relative clauses and other structures. In H. Goodluck, & L. Solan (Eds.), *Papers in the structure and development of child language* (pp. 37-83). Amherst, MA: UMass Graduate Linguistic Student Association.
- 若林茂則・白畑知彦・坂内昌徳 (2006). 『第二言語習得研究入門 生成文法からのアプローチ』新曜社
- Yuan, B. (1994). Second language acquisition of reflexives revisited. *Language* 70, 539-545.

注釈

- ¹ (6) の文に関しては、ここでは簡略化した構造を示している。生成文法理論では音形のないPROが不定詞節に存在し、これが不定詞節外にある主節の目的語によってコントロールされると考えられる。
- ² わざわざ、子どものL1習得研究を持ち出さなくても、母語の異なる学習者を比較してL2習得研究を行えば、ここに提示した問題は解決するという指摘があるかもしれない。L2習得における転移の有無だけを問題にするのであれば、確かにその通りである。ここで提案する相互作用的アプローチは、このような伝統的なアプローチを否定するものではなく、異なる視点からの示唆を得ようとするものである。
- ³ 一般的に(8)に相当する日本語の文は「ジョンは彼を責めた」と考えられるが、日本語の「彼」や「彼女」は英語の代名詞に相当するものではないという提案もある。
- ⁴ このような代名詞の解釈に関する誤りは、もともとL1習得研究で先に報告されているもので「原理Bの遅延効果」(delay of Principle B effect) と呼ばれる。その要因に関しては様々な提案があるが(鈴木, (2017)を参照)、それらはL2習得に関しての議論にまで進んでいないのが実情である。